令和3年11月定例会一般質問発言通告表

発言 1 2 議席 2 氏名	若 林 志津子 議員	1/1
発言項目	要旨	答弁者
1 2050年二酸化炭素排 出量実質ゼロの実現に 向けて	(1) 第2次富士宮市環境基本計画の中間見直し(案)が発表された。第6章の地球温暖化対策地方公共団体実行計画について、より実効性を高めるため二酸化炭素排出量の削減に関する企業との協定について、及び事業者・市民が省エネ対策を実施する際の融資制度・補助制度の改善について伺う。	関係部長
	① 現状で二酸化炭素排出量は、産業部門53.3%、民生家庭部門16.8%、民生業務部門15.8%、運輸部門9.2%、廃棄物処理部門4.9%となっている。これに対し、2013年を基準とし、2030年までに46%削減としており、特に現状で半数を占める産業部門の削減が進むかどうかが重要となる。計画では、産業部門の取組事例を挙げているが、あくまで企業の自主性に委ねられているのが現状である。市内大手企業や運輸関係事業者と、進捗状況を公表することなどを含む協定を結び進める考えはあるのか。	
	② 事業者への取組例で「補助制度を活用し、再生可能 エネルギー設備の導入を検討します。」とあるが、中 小企業や農林漁業者を対象に「省エネ投資」のための 無利子・無担保・無保証の融資制度創設を提案するが いかがか。	
	③ 家庭への取組については「市民への取組例」が示されている。その中に「補助制度を活用し、再生可能エネルギー設備の導入を検討します。」とあるが、2030年まで残り9年しかなく、今まで以上に推進していくため、再生可能エネルギーに対する補助額の増額を検討する考えはあるのか。	
	(2) 農地でのソーラーシェアリングや耕作放棄地での太陽 光発電を進める考えはあるのか。実施する場合、課題は 何があるのか。	
	(3) ビニールハウスなどの農業施設で化石燃料を使用しないことや、木材・バイオマス素材へ転換した場合の支援について考えているのか。	
	(4) 小規模木質バイオマス発電の普及は考えているのか。	
2 市の事業で具体化で きる脱炭素化と地域新 電力への取組	(1) 公共施設、公共事業及び自治体業務でどれだけ二酸化 炭素を削減できるかなど、市の脱炭素化に向けた「目標 と計画」と市域内の脱炭素化の「目標と計画」を策定す る考えはあるのか。	
	(2) 住宅リフォーム宮クーポン事業は、断熱や省エネルギーも対象になっているのか。	
	(3) 地域の環境と両立した形で再生可能エネルギーの導入が可能かどうかの場所の可視化はできているのか。	
	(4) 鳥取県米子市で行っている官民連携の地域新電力への 取組で再生可能エネルギーを地産地消できる仕組みづく りの検討をしてはいかがか。	